

会 議 録 （要 旨）

会 議 名	第6回武蔵村山市市民協働推進会議
開 催 日 時	平成23年2月16日（水）午後7時～9時
開 催 場 所	ボランティアセンター会議室
出 席 者 及 び 欠 席 者	出席者：（座長）渡辺龍也、（副座長）高木寛之、杉澤幹生 （委員）安島敏市、飯塚十日子、鴻田臣代、小西喜芳、佐々木久子、塩田和行、木村祐子、伊藤輝男、藤本信子 欠席者：（委員）中島秀雄、藤崎由美子 事務局：地域振興課長、地域振興課主査、地域振興課主事
報 告 事 項	(1) 平成22年度第5回武蔵村山市市民協働推進会議の会議録について (2) その他
議 題	(1) 平成22年度武蔵村山市市民協働推進会議報告書（案）について (2) その他
結 論 (決定した方針、残された問題点、保留事項等を記載する。)	(1) 2月25日(金)まで修正意見を受け付け、事務局にて修正後、3月10日(木)までに各委員へ案を送付。次回第7回の会議において報告書の決定とする。 (2) 次回は3月22日(火)開催予定とするが、市議会の日程次第で調整する。
審 議 経 過 (主な意見等を原則として発言順に記載し、同一内容は一つにまとめる。) (発信者) □印：座 長 ○印：委 員 ●印：事務局	報告事項 (1) 平成22年度第5回武蔵村山市市民協働推進会議の会議録について ● 2月23日(水)までに修正等の連絡をされたい。修正後、ホームページに掲載する。 (2) その他 ● 特になし。 議題 (1) 平成22年度武蔵村山市市民協働推進会議報告書（案）について ● 事務局において別添のとおり平成22年度武蔵村山市市民協働推進会議報告書（案）を作成した。その内容について、以下のとおり修正等を行う。 3ページのタウンミーティングという表現については、ワークショップという表現が好ましいという意見があったので議論されたい。また、実施方法については、KJ法に表記を改める。 6ページの市民協働に関する庁内研修の日付が2月となっているが、1月に訂正する。 12ページの協働事業調査のまとめについては事務局で文章を追加する。 修正された報告書については早めに素案を出し、次回の第7回会議にて報告書の決定という流れとしたい。 □ 市民版タウンミーティングの「結果」の項目が重複しているので修正されたい。また、内容についても漠然としていてよくわからないので、補足説明を追加されたい。 ● 了解した。 ○ ワークショップについてはこれから繰り返し開催していく上での、KJ法のトレーニングとして行った。高齢化などが問題として

上がったが、時間が足りなかったこともあり、課題の発掘までには結び付かなかったのが実状である。時間配分の問題として、自己紹介の時間を短くするなどの工夫が必要である。

○ KJ法という言葉が分からない人も多いと思われるので、説明文を挿入されたい。

● 了解した。

□ 「結果・総論」の表現が抽象的すぎるので、文章の追加をされたい。また、あらかじめ課題を設定することで意識の統一ができれば、更に効果的なワークショップが実施できると考えられる。

○ 市民版タウンミーティングの「版」は必要ないと思われる。また、タウンミーティングの場合はあらかじめ課題が出ている場合が多いため、今回の内容であれば「市民ワークショップ」とした方がいいのではないかと。

□ 内容についても「地域課題の解決について」ではなく、「地域課題の発掘について」とするべきである。

● 了解した。

□ 市民協働調査については、協働形態が「委員会」、「補助金」の事業が目立つ。これらの事業の中で、協働らしい、初期の段階から参画しているような事業はあるか。

○ 例えば、市民まつり実行委員会の職員協働連絡会委員などは、協働らしい役割といえる。ただし、武蔵村山市の協働の指針においては、委託や補助であろうと、行政と市民が協力していれば協働である。

○ 12ページの2番の市民提案制度はなぜ廃れているのか。

● 「市長への手紙」という制度で、要望・苦情が吸収されているためではないかと考えられる。

○ 協働事業調査について、委託している事業も洗い出してほしい。

○ 委託を含む場合は事務量がかなりの負担になると思われる。

□ 庁内研修については、もっと具体的に記載する必要がある。「むすびに」についてなど、全体的なボリュームアップをされたい。

● 了解した。

3月17、22、23日のいずれかで修正した報告書を検討するため第7回の会議を開きたい。そこで最終的な決定をし、後日座長から市長に報告していただきたい。ただし、次回の会議で、素案の修正が多く出された場合も想定されるので、その場合は、座長への一任という形で決定していく方法はいかがか。

□ 3月は2回会議を開くのか。

● 市長への報告は会議の開催という形ではなく、座長または副座長による報告のみとしたい。よって3月の会議で、最後となる。この方法で報告する形でのよろしいか。

□ 異議なし。次回の会議において決定するために早めの資料の送付をお願いしたい。

● 了解した。

○ 報告書に講座等の開催日時場所の記入は不要と思われる。また、来年度から協働事業提案制度を審査しながら、協働の推進について議論していくことについても、報告書に入れる必要があるのでは。

○ 会議の中では、2年ほど協働事業提案制度に集中して審査していく方がよいとの結論だった。

□ 審査委員会のあり方等の協働事業提案制度に関する事項についても、今回の報告書の中で改めて報告されたい。

- 了解した。
- 2ページの1から3の項目はそのままいいが、4の「市民と行政の意識改革」については検討内容等についても盛り込み、要約をする必要がある。また、5番目の項目を作り、そこで協働事業提案制度審査委員会等に関する説明を追加されたい。
- 了解した。
- 募集期間が1カ月間というのは長いと思われる。2週間ほどで十分である。
- フローチャートはあくまでも案であり、今後のスケジュールについては調整していく。
- 来年度の協働事業提案制度の公募については、応募数が少なかった時に備えて再来年度の第2次募集についても考えるべきと思われる。
- 公募数は市の広報の仕方によっても左右される。1回目は多いことが多いが、回数を重ねるに従って減る傾向がある。
- 協働事業提案制度のリーフレットの作成についてはどこから資金が出るのか。
- 地域振興課において庁内印刷をする予定である。
- 協働事業調査の結果を募集要項の冊子に載せることはできるか。これから提案しようという団体に対し、参考になる情報であると考えられる。
- しかし、委託や補助金ばかりであるこの表を見て「協働とはこういうことなのか」と思われると、意味がなくなってしまう。
- 提案制度のチラシを更新できるスタイルにし、NPOネットワークを中心に実施するワークショップの内容を載せてはどうか。そして、既に行っている事業と、これから行うべき事業の2部構成で情報を提供すべきである。
- 採用された事業・既存の事業・必要とされる事業の3つを載せ、追記していく仕組みづくりが重要である。
- 庁内事業の一覧については座長の意見に賛成である。
- いずれにしても来年度から協働事業提案制度を開催するに当たって、今まで話し合われたことを新しい委員に引き継ぐためにも、「拡大委員会の開催」について報告書にまとめていただきたい。
- 了解した。
- 委員の意見を2月25日(金)までにファックスかメールでいただきたい。そして3月10日(木)までに修正した報告書案を郵送する予定である。

(2) その他

- 第7回の会議予定について次第9ページに基づき説明。
- 第7回武蔵村山市民協働推進会議の日程は3月22日(火)で調整されたい。
- 了解した。
- 通知については資料送付時に同封する。

